

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月5日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 はせがわ
 コード番号 8230 URL <https://corp.hasegawa.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新貝 三四郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 吉安 大輔 TEL 03-6801-1074
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,177	—	376	—	390	—	295	—
2022年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	16.26	—
2022年3月期第1四半期	—	—

(注) 2022年3月期第1四半期は連結業績を発表しておりましたが、2023年3月期第1四半期より非連結での業績発表としております。そのため、2022年3月期第1四半期の数値及び2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	18,328	10,118	55.2
2022年3月期	18,330	9,869	53.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 10,118百万円 2022年3月期 9,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	3.75	—	3.75	7.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 配当予想の修正については、本日(2022年8月5日)公表いたしました「2023年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正と中間・期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	11,400	—	1,200	—	1,200	—	850	—	46.74
通期	20,900	6.0	1,400	5.5	1,350	8.3	1,000	43.4	54.99

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 業績予想の修正については、本日（2022年8月5日）公表いたしました「2023年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正と中間・期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
 3. 2022年3月期第2四半期は連結業績を発表しておりましたが、2023年3月期第1四半期より非連結での業績発表としております。そのため、2023年3月期第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	18,646,376株	2022年3月期	18,646,376株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	461,741株	2022年3月期	461,741株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	18,184,635株	2022年3月期1Q	18,151,222株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式 (2023年3月期1Q 138,800株、2022年3月期 138,800株) が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2023年3月期1Q 138,800株、2022年3月期1Q 172,400株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、2022年6月1日付で、当社の完全子会社でありました株式会社田ノ実を吸収合併し、連結子会社が存在しなくなったため、2023年3月期第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着き、行動制限の緩和により人流が回復し経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気は持ち直しの兆しが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化等による不透明感がみられる中で、原油などのエネルギー資源や輸入原材料価格の上昇、円安傾向及び金融資本市場の変動等もあり、今後の経済環境の見通しは不透明度が増した状態となりました。個人消費については持ち直しの動きが見られるものの、一部に足踏みが見られる等、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

宗教用具関連業界においては、核家族化や生活様式・価値観の変化による購入商品の小型化・簡素化、さらにはそれに伴う単価下落の傾向などが継続しております。さらに、原材料の枯渇と価格高騰もあり厳しい状況が続いております。加えて、コロナ禍の影響で安心・安全にお求めになりたいと思うお客様心理がはたらき、その結果ECで購入する方が増えていることから販売方法の見直しが求められております。

このような環境のなか、当社は、2023年3月期から始まる中期経営計画を策定しており、新たな取り組みを始めました。中期経営計画では、「“売り切り型”からの脱却」と「手を合わせる機会の創造」というテーマで、これからはご供養の領域だけではなく、お客様の心豊かな生活(ピースフルライフ)を支援する企業として、お客様から最も信頼される企業に進化してまいります。「“売り切り型”からの脱却」のテーマのもと、お客様と永続的に関係性を保てるように2022年6月13日より新たな会員制度「ピースフルライフクラブ」を始めました。新しい会員制度では、スマホアプリを導入し、様々なコンテンツから、お客様にお役に立てる情報を提供して、お客様と永続的な関係を構築してまいります。

また、多様化するお客様のニーズに応えられるように商品開発も行なっております。仏壇仏具事業では、建築家 隈研吾氏がデザインを手掛けたお仏壇『薄院(はくいん)』を新たに開発し、2022年6月18日より販売を開始しております。墓石事業でも、近年注目されている樹木葬の販売を2022年1月より東海地区で開始し、順調にお求めいただいております。引き続き同様の開発・販売を行なっております。

販売促進活動では、引き続き当社の強みである知名度を活かした「しあわせ少女 ゆうかちゃん」を起用したTVCMや新聞折込チラシなどを展開いたしました。新聞折込チラシについては、全店共通ではなく、地域特性に合わせて紙面や配布時期を設定することで、お客様のニーズに応えられるように地域別の対応を行なっております。

今後もお客様の価値観や生活様式の変化が進む環境の中、供養に関連する全ての事業分野において、新しい商品・サービスの開発及びアソートメントの見直しに取り組んでまいります。

このように、各事業において施策を推進した結果、売上高は51億77百万円となりました。

また、営業利益は3億76百万円、経常利益は3億90百万円となり、四半期純利益は2億95百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産合計は、季節商品の仕入などにより商品が4億12百万円及び販売保証契約に基づく預託により販売保証金が1億38百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が2億58百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が69百万円及び墓石販売に伴う営業保証金の回収等により営業保証金が1億42百万円それぞれ減少したことなどにより、前事業年度末に比べて2百万円減少し、183億28百万円となりました。

当第1四半期会計期間末における負債合計は、季節商品の仕入などにより買掛金が2億円及び借入の実行により短期借入金が2億25百万円それぞれ増加したものの、法人税等の納付により未払法人税等が3億52百万円及び借入の返済により長期借入金が3億45百万円それぞれ減少したことなどにより、前事業年度末に比べて2億50百万円減少し、82億10百万円となりました。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、四半期純利益2億95百万円を計上したことや期末配当金54百万円の支払いなどにより利益剰余金が2億40百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べて2億48百万円増加し、101億18百万円となりました。

当社は、自己資本比率を主要な経営指標の目標とし、財務体質の強化に取り組んでおります。

当第1四半期会計期間末においては、自己資本比率は55.2%(前事業年度末は53.8%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「2023年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正と中間・期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,779,138	3,520,772
受取手形、売掛金及び契約資産	909,817	840,679
商品	3,238,809	3,650,922
その他	169,063	185,607
流動資産合計	8,096,828	8,197,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	413,007	408,039
造作（純額）	400,202	387,118
土地	642,209	636,052
リース資産（純額）	186,055	169,890
その他（純額）	270,968	269,666
有形固定資産合計	1,912,443	1,870,767
無形固定資産	100,852	94,304
投資その他の資産		
投資有価証券	378,868	386,280
関係会社株式	33,415	28,312
前払年金費用	400,642	394,297
繰延税金資産	174,304	122,949
営業保証金	3,867,951	3,725,813
販売保証金	2,570,939	2,709,259
差入保証金	1,242,700	1,246,039
その他	176,313	172,906
貸倒引当金	△624,694	△620,694
投資その他の資産合計	8,220,440	8,165,165
固定資産合計	10,233,736	10,130,236
資産合計	18,330,565	18,328,217

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	508,317	708,658
短期借入金	—	225,000
1年内返済予定の長期借入金	1,383,200	1,383,200
リース債務	91,139	87,794
未払金	618,774	569,022
未払法人税等	419,623	66,674
契約負債	1,211,729	1,194,898
賞与引当金	329,000	163,000
資産除去債務	7,500	7,500
その他	447,396	725,100
流動負債合計	5,016,682	5,130,850
固定負債		
長期借入金	2,751,800	2,406,000
リース債務	149,309	131,870
役員株式給付引当金	18,437	20,600
退職給付引当金	42,358	42,461
資産除去債務	383,134	388,859
その他	98,972	89,517
固定負債合計	3,444,012	3,079,309
負債合計	8,460,694	8,210,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,037,640	4,037,640
資本剰余金	1,583,350	1,583,350
利益剰余金	4,307,972	4,548,792
自己株式	△174,135	△174,135
株主資本合計	9,754,826	9,995,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,044	122,410
評価・換算差額等合計	115,044	122,410
純資産合計	9,869,871	10,118,058
負債純資産合計	18,330,565	18,328,217

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,177,256
売上原価	1,854,220
売上総利益	3,323,035
販売費及び一般管理費	
販売促進費	224,723
販売手数料	300,410
給料及び賞与手当	1,010,561
賞与引当金繰入額	160,542
退職給付費用	47,717
福利厚生費	290,968
株式報酬費用	2,163
賃借料	277,166
その他	632,410
販売費及び一般管理費合計	2,946,663
営業利益	376,372
営業外収益	
受取利息	81
受取配当金	7,377
移動運搬収入	5,821
その他	8,917
営業外収益合計	22,198
営業外費用	
支払利息	6,789
その他	1,264
営業外費用合計	8,054
経常利益	390,517
特別利益	
固定資産売却益	1,958
抱合せ株式消滅差益	27,150
特別利益合計	29,108
特別損失	
減損損失	5,719
子会社支援損	30,000
特別損失合計	35,719
税引前四半期純利益	383,905
法人税、住民税及び事業税	36,805
法人税等調整額	51,309
法人税等合計	88,115
四半期純利益	295,790

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1						その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	計				
	東日本	西日本	計							
売上高										
外部顧客への売上高	3,933,217	902,873	4,836,090	137,653	8,361	4,982,106	195,150	5,177,256	-	5,177,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,933,217	902,873	4,836,090	137,653	8,361	4,982,106	195,150	5,177,256	-	5,177,256
セグメント利益又は損失(△)	387,170	29,324	416,494	39,852	△13,529	442,817	△13,071	429,745	△53,372	376,372

- (注) 1. 報告セグメントの「仏壇仏具・墓石」及び「飲食・食品・雑貨」は、小売事業であります。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仏壇仏具卸売事業などあります。
 3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△53,372千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。
 4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	計				
	東日本	西日本	計							
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	5,719	5,719	

(注) 調整額の減損損失5,719千円は、遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分していません。